



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月7日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL https://www.welcia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 四半期報告書提出予定日 2022年1月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	756,403	6.5	29,815	△9.6	32,943	△6.1	20,208	△6.8
2021年2月期第3四半期	710,408	10.8	32,971	34.1	35,095	32.3	21,692	36.2

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 20,184百万円(△7.6%) 2021年2月期第3四半期 21,842百万円(37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	97.04	96.96
2021年2月期第3四半期	103.90	103.80

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	436,913	196,161	44.6
2021年2月期	435,685	180,351	41.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 194,991百万円 2021年2月期 179,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	27.00	—	15.00	—
2022年2月期	—	15.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年2月期の年間の配当金につきましては、株式分割を行ったことにより単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は30円、年間配当金は57円であります。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,021,000	7.5	44,300	3.1	47,600	3.9	27,000	△3.6	129.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期3Q	209,633,676株	2021年2月期	209,633,676株
2022年2月期3Q	1,181,120株	2021年2月期	1,606,772株
2022年2月期3Q	208,256,343株	2021年2月期3Q	208,790,627株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 1,050,200株、2022年2月期第3四半期 728,100株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 502,238株、2022年2月期第3四半期 440,442株)が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2021年2月期第3四半期 787,822株、2022年2月期第3四半期1,356,609株)
- 2 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により27都道府県に発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日をもって全て解除され、行動制限要請の段階的な解除による持ち直しの動きが期待されているものの、その動きは弱く依然として厳しい状況が続いております。また、国内における新規感染者数の確認は低い水準が続いておりますが、新型コロナウイルスの新変異株の感染症再拡大による懸念が払拭されず、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、大手同士等の業界再編や異業種を含む競争が激化しております。また、感染リスクを回避するために継続されている行動制限に伴い、感染症対策商品や食品、酒等の需要が継続しているものの、マスクや手洗い等の習慣化による感冒等の減少、メイク需要の落ち込みが続いております。一方、調剤市場においては、受診抑制の緩和による処方箋枚数の回復の兆しも見られております。

このような状況において、当社グループは、引き続き感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。物販売については、化粧品部門がコロナ以前の状況には戻らず、また食品部門は前期の特需の反動がありました。調剤売上については、薬価改定の影響があったものの、調剤併設店舗数の増加(当第3四半期末1,797店舗)等により処方箋受付枚数が増加しました。また、販売費及び一般管理費については、店舗人時数の適正化に向けた管理の徹底や自動発注等の推進による店舗業務の効率化を推し進めるとともに、既存店舗への調剤併設を推進し薬剤師の適正配置を図るなど、人件費を中心に適正化に努めました。

なお、当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2021年3月1日付で、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する当社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で115店舗の出店と21店舗の閉店を実施し、当第3四半期末の当社グループの店舗数は2,312店舗となりました。なお、2021年12月1日付で広島県を中心に店舗展開する株式会社ブプレひまわり(132店舗)を株式取得により子会社化いたしました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2021年2月28日)	事業譲渡 による新規増加 店舗数	合併による 増減数	出店数	閉店数	第3四半期末店舗数 (2021年11月30日)
ウエルシア薬局(注)1	1,899	1	13	106	13	2,006
丸大サクラキ薬局	87	—	—	4	1	90
シミズ薬品	62	—	—	3	2	63
クスリのマルエ	58	—	—	—	1	57
よどや	25	—	—	—	1	24
金光薬品	28	—	—	—	2	26
M A S A Y A	35	—	—	1	—	36
ネオファルマー(注)2	10	—	△10	—	—	—
サミット(注)3	3	—	△3	—	—	—
国内計	2,207	1	—	114	20	2,302
Welcia-BHG(Singapore)	10	—	—	1	1	10
合計	2,217	1	—	115	21	2,312

(注)1 2021年4月1日付でウエルシア薬局が上新電機の運営するドラッグストア事業1店舗を事業譲渡により譲受しております。

2 2021年3月1日付でウエルシア薬局がネオファルマーを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第3四半期末店舗数はネオファルマーの店舗を含めて記載しております。

3 2021年3月1日付でウエルシア薬局がサミットを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第3四半期末店舗数はサミットの店舗を含めて記載しております。

4 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,673店舗、丸大サクラキ薬局33店舗、シミズ薬品38店舗、クスリのマルエ21店舗、よどや8店舗、金光薬品19店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,797店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,603店舗、丸大サクラキ薬局46店舗、シミズ薬品56店舗、クスリのマルエ14店舗、よどや13店舗及び金光薬品9店舗の合計1,741店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	150,016	102.3
調剤	147,415	115.1
化粧品	118,096	105.1
家庭用雑貨	109,554	104.6
食品	170,593	104.5
その他	60,727	109.6
合 計	756,403	106.5

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は756,403百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益29,815百万円（同9.6%減）、経常利益32,943百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,208百万円（同6.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,228百万円増加し、436,913百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24,734百万円減少したものの、商品が11,606百万円、建物及び構築物（純額）が10,095百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して14,581百万円減少し、240,752百万円となりました。これは主に長期借入金が5,166百万円、リース債務が1,641百万円増加したものの、買掛金が17,288百万円、未払法人税等が3,611百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して15,809百万円増加し、196,161百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6,288百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を20,208百万円計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2021年2月期 決算短信」（2021年4月7日）において公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,918	27,184
売掛金	44,821	48,462
商品	103,283	114,890
その他	15,867	13,071
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	215,890	203,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,094	94,190
土地	14,743	14,802
リース資産（純額）	42,081	45,240
その他（純額）	7,309	7,552
有形固定資産合計	148,229	161,786
無形固定資産		
のれん	16,899	15,572
その他	2,509	2,767
無形固定資産合計	19,409	18,339
投資その他の資産		
差入保証金	37,017	38,832
その他	15,161	14,371
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	52,155	53,181
固定資産合計	219,794	233,306
資産合計	435,685	436,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,388	133,100
短期借入金	6,394	7,648
リース債務	7,528	8,291
未払金	13,287	10,512
未払法人税等	7,757	4,145
賞与引当金	4,653	1,819
役員賞与引当金	142	47
ポイント引当金	26	45
その他	12,868	14,968
流動負債合計	203,049	180,579
固定負債		
長期借入金	9,222	14,389
リース債務	24,406	26,047
資産除去債務	9,955	10,550
退職給付に係る負債	5,281	5,887
役員株式給付引当金	717	690
その他	2,700	2,608
固定負債合計	52,284	60,172
負債合計	255,333	240,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,672	51,670
利益剰余金	125,866	139,780
自己株式	△5,855	△4,284
株主資本合計	179,419	194,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	305
為替換算調整勘定	3	26
退職給付に係る調整累計額	△289	△242
その他の包括利益累計額合計	70	89
新株予約権	230	183
非支配株主持分	630	986
純資産合計	180,351	196,161
負債純資産合計	435,685	436,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	710,408	756,403
売上原価	491,757	522,782
売上総利益	218,650	233,620
販売費及び一般管理費	185,679	203,804
営業利益	32,971	29,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
持分法による投資利益	5	—
不動産賃貸料	726	719
協賛金収入	222	252
補助金収入	—	979
その他	1,628	1,768
営業外収益合計	2,592	3,728
営業外費用		
支払利息	322	335
持分法による投資損失	—	6
不動産賃貸原価	118	123
その他	27	135
営業外費用合計	468	600
経常利益	35,095	32,943
特別利益		
段階取得に係る差益	169	—
固定資産売却益	102	6
その他	87	5
特別利益合計	358	12
特別損失		
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	72	190
減損損失	358	177
新型コロナウイルス対応による損失	460	11
その他	225	49
特別損失合計	1,127	430
税金等調整前四半期純利益	34,326	32,524
法人税、住民税及び事業税	12,389	11,640
法人税等調整額	282	735
法人税等合計	12,672	12,375
四半期純利益	21,654	20,148
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,692	20,208

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	21,654	20,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△51
為替換算調整勘定	25	45
退職給付に係る調整額	37	41
その他の包括利益合計	187	35
四半期包括利益	21,842	20,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,886	20,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月20日開催の取締役会において、株式会社ププレひまわりの株式を取得して子会社化することを決議し、2021年12月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ププレひまわり
事業内容 ドラッグストアの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、株式会社ププレひまわりは、「地域の皆様の健康で美しく豊かな潤いのある生活のサポート集団を目指します」「お客様第一主義であり、いつも感謝の気持ちを持ち元気な挨拶、明るい笑顔、的確な商品知識で満足を提供します」「私たちはお互いを尊重し仕事を通して能力向上を図り、ゆとりある生活を実現します」を経営理念とし、地域の皆様に必要とされる企業として専門性と生活利便性を備えた融合店舗をめざし、広島県を中心に岡山県、島根県、鳥取県、兵庫県、愛媛県、香川県に店舗展開をしております。

今般、中国四国地方の店舗網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,200百万円
取得原価		13,200百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。